



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	222,613	11.7	26,945	9.3	27,048	8.7	17,035	8.1
26年3月期第2四半期	199,269	10.2	24,657	3.2	24,895	13.8	15,765	23.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 10,847百万円(△70.7%) 26年3月期第2四半期 37,064百万円(199.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	48.62	48.52
26年3月期第2四半期	45.04	44.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	644,214	454,347	69.5
26年3月期	634,252	452,459	70.3

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 448,039百万円 26年3月期 445,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年12月期	—	18.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	9.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	—	44,000	—	43,000	—	26,000	—	74.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年6月20日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

〔参考〕以下の%表示(調整後増減率)は、当社および3月決算の連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)
 415,000 22.1% 44,000 14.9% 43,000 12.0% 26,000 12.6%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	382,863,603株	26年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	32,404,912株	26年3月期	32,551,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	350,385,175株	26年3月期2Q	350,029,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年9月30日)の経営環境は、日本経済は懸念されていた消費増税後の景気減速が明らかになってきました。世界経済は、米国経済は引き続き好調でしたが、欧州の景気回復のもたつきや、中国経済の停滞傾向継続、まだら模様の新興国経済など先行き不透明な環境にあります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績には大きな影響はありませんでした。

このような状況において、当社グループは持続的な成長を実現させるため、コア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比23,344百万円(11.7%)増の222,613百万円、営業利益は2,287百万円(9.3%)増の26,945百万円、経常利益は2,153百万円(8.7%)増の27,048百万円、四半期純利益は1,269百万円(8.1%)増の17,035百万円と増収増益になりました。

セグメント別の状況

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は105,115百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は24,812百万円(同1.2%増)となりました。なお、2014年6月1日にE. I. du Pont de Nemours and Company(以下「DuPont社」という。)より譲り受けたビニルアセテート関連事業の業績については、2014年6月度の1ヶ月分を当該セグメントに算入しています。

- ① 光学用ポパールフィルムは液晶パネルの大型化により販売量が増加しました。西条事業所の新設設備は4月に稼働開始しました。ポパール樹脂は値上げの浸透により堅調に推移しました。PVBフィルムは引続き欧州建築市場低迷の影響を受けました。水溶性ポパールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大、それに対応するため米国において新工場建設(2016年1月稼働予定)を決定しました。6月1日にDuPont社より譲り受けたビニルアセテート関連事業は、製造・販売ともに問題なく統合を完了しました。
- ② EVOH樹脂<エバル>は、米国、アジアを中心に順調に拡大しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は27,029百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は2,815百万円(同36.1%増)となりました。

- ① イソプレン関連では、ファインケミカルが順調に推移しました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は堅調に推移しました。液状ゴムは需要が回復しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板、コネクタ用途、自動車用途いずれも順調でした。

[機能材料]

当セグメントの売上高は25,980百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は356百万円(同24.5%減)となりました。

- ① メタクリル樹脂は、市況の低迷により引続き苦戦しました。
- ② メディカルは、歯科材料の販売が順調でした。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果が発現しました。

[繊維]

ビニロンは、ブレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途ともに好調に推移しました。この結果、売上高は22,002百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1,678百万円(同26.3%増)となりました。

[トレーディング]

ポリエステルを中心とする繊維関連事業、化学品関連事業ともに順調に推移しました。また、海外拠点拡充を進めました。この結果、売上高は58,741百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は1,769百万円(同2.9%増)となりました。

[その他]

その他事業は、総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は32,264百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1,322百万円(同5.0%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

DuPont社より譲り受けたビニルアセテート関連事業の現時点での業績予想(2014年6月～12月の売上高および暫定のれん償却を含めた利益影響)を反映し、通期の連結業績予想を下表の通り修正します。なお、今後、DuPont社より譲り受けたビニルアセテート関連事業の取得価額の資産および負債への配分(Purchase Price Allocation)を進めていく中で、損益に影響が生じる場合には、改めてお知らせします。

2014年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2014年4月1日～2014年12月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2014年4月25日)	百万円 385,000	百万円 44,000	百万円 43,000	百万円 26,000	円 銭 74.22
今回修正予想(B)	415,000	44,000	43,000	26,000	74.19
増減額(B-A)	30,000	—	—	—	
増減率(%)	7.8	—	—	—	

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。加えて、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,366百万円増加し、退職給付に係る資産、利益剰余金がそれぞれ1,826百万円、2,712百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,746	34,108
受取手形及び売掛金	91,119	97,006
有価証券	58,301	5,804
商品及び製品	60,984	67,956
仕掛品	11,992	12,617
原材料及び貯蔵品	15,658	19,356
繰延税金資産	5,889	6,312
その他	9,175	12,349
貸倒引当金	△465	△487
流動資産合計	302,402	255,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,707	50,662
機械装置及び運搬具(純額)	91,921	108,122
土地	21,481	21,599
建設仮勘定	59,139	48,024
その他(純額)	4,970	4,845
有形固定資産合計	222,219	233,253
無形固定資産		
のれん	26,598	66,730
その他	30,600	29,095
無形固定資産合計	57,198	95,826
投資その他の資産		
投資有価証券	39,285	46,801
長期貸付金	297	318
退職給付に係る資産	2,031	169
繰延税金資産	6,260	6,944
その他	4,604	5,926
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	52,431	60,111
固定資産合計	331,849	389,191
資産合計	634,252	644,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,393	39,328
短期借入金	13,143	7,833
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払費用	8,073	6,687
未払法人税等	7,272	7,006
賞与引当金	6,931	6,869
その他の引当金	51	7
その他	18,280	21,197
流動負債合計	89,145	98,931
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,187	42,332
繰延税金負債	18,343	17,292
役員退職慰労引当金	161	139
環境対策引当金	886	886
退職給付に係る負債	5,448	9,059
資産除去債務	2,656	2,619
その他	12,962	8,606
固定負債合計	92,647	90,935
負債合計	181,793	189,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,163
利益剰余金	279,616	287,632
自己株式	△38,425	△38,252
株主資本合計	417,293	425,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,944	8,878
繰延ヘッジ損益	△4	18
為替換算調整勘定	27,025	18,769
退職給付に係る調整累計額	△5,424	△5,125
その他の包括利益累計額合計	28,541	22,541
新株予約権	1,005	1,013
少数株主持分	5,618	5,294
純資産合計	452,459	454,347
負債純資産合計	634,252	644,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	199,269	222,613
売上原価	136,210	153,246
売上総利益	63,058	69,366
販売費及び一般管理費		
販売費	9,904	10,878
一般管理費	28,496	31,543
販売費及び一般管理費合計	38,400	42,421
営業利益	24,657	26,945
営業外収益		
受取利息	337	142
受取配当金	1,197	1,371
持分法による投資利益	0	1
その他	662	573
営業外収益合計	2,197	2,089
営業外費用		
支払利息	505	257
その他	1,454	1,728
営業外費用合計	1,959	1,985
経常利益	24,895	27,048
特別損失		
買収関連費用	—	1,863
退職給付費用	—	622
減損損失	118	204
固定資産廃棄損	280	143
特別損失合計	399	2,834
税金等調整前四半期純利益	24,495	24,214
法人税、住民税及び事業税	8,894	8,703
法人税等調整額	△342	△1,335
法人税等合計	8,552	7,367
少数株主損益調整前四半期純利益	15,942	16,846
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△188
四半期純利益	15,765	17,035

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,942	16,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	1,934
繰延ヘッジ損益	△3	22
為替換算調整勘定	20,837	△8,255
退職給付に係る調整額	△176	298
その他の包括利益合計	21,121	△5,999
四半期包括利益	37,064	10,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,886	11,035
少数株主に係る四半期包括利益	177	△188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,495	24,214
減価償却費	16,430	18,870
減損損失	118	204
固定資産廃棄損	280	143
買収関連費用	—	1,863
売上債権の増減額 (△は増加)	670	△6,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243	△4,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,492	4,244
その他	△221	△2,298
小計	31,525	36,186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,261	△8,650
その他	1,027	1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,291	29,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,754	1,033
有価証券の純増減額 (△は増加)	△22,993	5,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,290	231
投資有価証券の取得による支出	△471	△1,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,900	△26,208
事業買収に伴う支出	—	△66,767
その他	△531	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,852	△90,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	563
長期借入れによる収入	10,054	233
長期借入金の返済による支出	△55	△5,962
配当金の支払額	△6,279	△6,305
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
その他	1,031	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,721	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,197	781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,642	△62,104
現金及び現金同等物の期首残高	29,885	100,642
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,269	38,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としていましたが、適時・適切な会計情報の開示による更なる経営の透明性の向上およびグローバルな事業運営の効率化を図るため、2014年6月20日開催の第133回定時株主総会の決議を受けて、連結決算日を12月31日に変更しました。

決算日変更の経過期間となる当連結会計期間は、2014年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となりますが、在外連結子会社については、従来どおり2014年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の損益を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込みます。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末の2014年12月31日をもって決算日を統一します。これは、2014年6月1日に完了したDuPont社からのビニルアセテート関連事業の買収が多くの在外連結子会社の運営に影響を及ぼすため、第1四半期連結会計期間から決算日を統一することは実務的に困難と判断したためです。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、在外連結子会社については、連結決算日の変更前と同様に2014年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の損益を四半期連結損益計算書に取り込んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	77,610	15,046	15,404	15,988	51,739	175,789	23,479	199,269	—	199,269
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,440	10,341	7,721	5,287	1,270	37,062	7,033	44,095	△44,095	—
計	90,051	25,388	23,126	21,275	53,009	212,851	30,513	243,364	△44,095	199,269
セグメント利益	24,527	2,068	471	1,328	1,719	30,115	1,391	31,507	△6,850	24,657

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,850百万円には、セグメント間取引消去△38百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,812百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	91,054	15,410	17,396	16,611	57,611	198,084	24,529	222,613	—	222,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,061	11,619	8,583	5,390	1,130	40,785	7,734	48,520	△48,520	—
計	105,115	27,029	25,980	22,002	58,741	238,870	32,264	271,134	△48,520	222,613
セグメント利益	24,812	2,815	356	1,678	1,769	31,432	1,322	32,754	△5,809	26,945

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△5,809百万円には、セグメント間取引消去789百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,598百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
前連結会計年度末に対して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。
第1四半期連結会計期間において、主として当社子会社が、DuPont社より同社グループのビニルアセテート関連事業を買収したことにより、前連結会計年度末から「ビニルアセテート」セグメントの資産が64,778百万円増加しています。なお、DuPont社との契約に基づく運転資本等の変動による買収価額の調整を精査中であり、資産の増加額は暫定的に算出された金額です。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
「ビニルアセテート」セグメントにおいて、DuPont社からのビニルアセテート関連事業の買収に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんが43,133百万円発生しています。なお、取得原価の配分等が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、当社の連結子会社であるKuraray Deutschland GmbHおよび非連結子会社であるKuraray Belgium N.V.の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を2014年10月17日(日本時間)に締結しました。

1. 株式売却の理由

2014年6月に実施されたDuPont社からのビニルアセテート関連事業の譲受については、欧州におけるポリビニルブチラール(PVB)シート事業の一部(以下、「対象事業」という。)を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得していました。それに伴い、対象事業を運営しているKuraray Deutschland GmbHおよびKuraray Belgium N.V.の全株式の譲渡契約を締結したものです。

2. 売却する相手会社の名称

GVC S.A.

3. 売却の時期

2015年1月(予定)

4. 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	事業の内容
Kuraray Deutschland GmbH	PVBシートの製造、販売
Kuraray Belgium N.V.	PVBシート事業における研究開発・技術サービス等

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却する株式の数

Kuraray Deutschland GmbH	5,000,000株
Kuraray Belgium N.V.	5,000株

② 売却価額

12百万ユーロ(1,666百万円)に、株式譲渡の実行日の現預金、負債等を加減算して決定されます。

(注) 円貨額は、2014年9月末日の為替相場による換算額です。

③ 売却損益

資産および負債の公正価値評価等が完了しておらず、株式の売却簿価が確定していないため、提出日現在において未定です。

④ 売却後の持分比率

-%

6. その他重要な特約等

対象事業に関わる知的財産の実施権を許諾します。

また、本株式譲渡は所管当局の承認等を前提としています。